

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,377,260	流動負債	1,498,642
現金及び預金	376,159	買掛金	491
売掛金	5,039	未払金	630,584
商品	8	未払消費税等	259,346
原材料	25,191	未払法人税等	79,229
前払費用	6,911	預り金	73,929
短期貸付金	1,967,292	前受収益	185
未収入金	992,907	賞与引当金	452,687
その他の流動資産	4,559	その他の流動負債	2,187
貸倒引当金	△ 808		
固定資産	1,218,465	固定負債	456,052
有形固定資産	662,297	資産除去債務	2,574
建物	287,742	預り敷金保証金	4,561
構築物	6,948	長期未払金	4,177
機械及び装置	15,890	退職給付引当金	444,739
車両運搬具	18,936		
工具器具及び備品	17,575	負債合計	1,954,694
土地	315,204	(純資産の部)	
無形固定資産	10,204	株主資本	2,638,362
電話加入権	5,964	資本金	45,000
商標権	1,450	資本剰余金	51,000
ソフトウェア	2,790	その他資本剰余金	51,000
投資その他の資産	545,963	利益剰余金	2,542,362
投資有価証券	6,804	利益準備金	11,250
長期貸付金	1,500	その他利益剰余金	2,531,112
長期前払費用	1,092	繰越利益剰余金	2,531,112
差入敷金保証金	73,748	評価・換算差額等	2,669
繰延税金資産	346,454	その他有価証券評価差額金	2,669
ゴルフ会員権	116,600		
その他の投資等	1,410	純資産合計	2,641,032
貸倒引当金	△ 1,646	負債純資産合計	4,595,726
資産合計	4,595,726		

(注) 当期純利益 416,475 千円

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法により計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

- (1) 商 品・・・売価還元法により計上しております。
- (2) 原 材 料・・・最終仕入原価法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物・・・定額法により計上しております。

但し、1998年3月31日以前取得の建物（建物附属設備を除く）については、定率法により計上しております。

上記以外の有形固定資産・・・定率法により計上しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により計上しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間（5年）であります。

上記以外の無形固定資産・・・定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 584,718 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	574,582 千円
長期金銭債権	1 千円
短期金銭債務	67,420 千円

3. 退職給付債務等の残高

退職給付債務	843,517 千円
年金資産	△227,692 千円
数理計算上の差異の未償却残高	△171,518 千円
過去勤務債務の未償却残高	432 千円
退職給付引当金残高	444,739 千円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であります。
なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は2,301千円であります。

Ⅳ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	29,344円80銭
2. 1株当たり当期純利益	4,627円50銭

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。